

2023 年度事業計画

(自 2023 年 2 月 1 日～至 2024 年 1 月 31 日)

公益社団法人 日本薬学会

I はじめに

日本薬学会は約 15,000 名の個人会員と約 200 の団体・企業の賛助会員を擁し、1880 年の創設以来 140 年を超える歴史と伝統を誇る薬学における中核的学術団体です。これまで「くすり」「薬学」をキーワードとするあらゆる学術活動、すなわち創薬から医療までを包括した学術活動、また基礎科学から応用科学までの広範な専門領域に関する学術活動を支援して参りました。2023 年度におきましても、会員の皆様の支援と学会の発展のために種々の取り組みを進める所存です。

新型コロナウイルス感染拡大のため、2020年の第140回京都年会は誌上開催となり、第141回広島大会と第142回名古屋大会はオンラインでの開催になりました。第143回札幌大会は2023年3月25日から28日までハイブリッド形式で開催する準備が進められ、海外からの講演者をお迎えして国内参加者にも実に4年ぶりに現地での参加となる予定です。テーマは「ファーマサイエンス：つながる・つきぬける」で、多様な学術領域の研究者が一堂に会し、コロナ禍により諸活動が制限されることで蔓延する閉塞感を突き破り、研究成果を発表し議論することで、革新的な医薬品・治療法の創出につながる研究発展に資する年会とするべく、充実したプログラムが企画されています。ポストコロナ時代の幕開けの証となるような活発な討論・意見交換が行われることが期待されます。

日本薬学会は Chem. Pharm. Bull. (CPB、創刊 1953 年)、Biol. Pharm. Bull. (BPB、同 1978 年)、薬学雑誌 (同 1881 年) の学術誌 3 誌、ならびに学会の情報誌としてファルマシア (同 1965 年) を発行してきました。これらは J-STAGE による閲覧が可能で利便性が向上しています。また 2018 年 10 月からは生物系のオープンアクセスジャーナルとして新たに BPB Reports を刊行するなど、薬学の進展に貢献して参りました。さらに、2020 年 1 月より CPB および BPB の Newsletter をメールマガジンとして読者へ配信し、最新号の graphical abstracts から、J-STAGE を通していち早く論文にアクセスすることができるようになりました。これらの方策により、両学術誌へのアクセス数とインパクトファクターが増加するなどの効果が見えつつあります。また、2022 年から両誌は e-journal として発行されることになり、投稿から出版までの期間が短縮されるなど、より利便性が高まることから、投稿数の増加を期待しています。また、本年は学会誌であるファルマシアの記事をスマートフォンなどで、どこでも閲覧できるように e-book としての発行の検討を進めています。

日本薬学会は、これまで国際薬学連合 (FIP) やアジア医薬化学連合 (AFMC) との連携を積極的に行い、またドイツ薬学会 (DPhG) と韓国薬学会 (PSK) との相互交流やドバイ国際医薬品会議 (DUPHAT) への講師派遣など、国際的活動を推進してきました。第 142 回大会 (名古屋) はいずれも Web 開催でしたが、FIP フォーラム「One FIP strategy and Japanese contribution to pharmaceutical sciences」に加えて、アジア太平洋地域の若手薬科学研究者の交流を目的とした FIP とのジョイントプロジェクト、「PSJ-FIP Joint Project on Exchange of Young Pharmaceutical Sciences in Asia Pacific Region」を初の試みとして実施しました。また、FIP2022 年会 (2022.9.18~22、セビリア)、韓国薬学会秋季大会 (2022.10.19~21)、DUPHAT 2023 (2023.1.10~12) への代表者派遣を行いました。また、第 140 回大会 (京都) から設けられた交流国の特別講演と薬学会の招待講演で構成される英語

セッションは、第143回大会（札幌）では、韓国薬学会との合同シンポジウム、カナダ薬学会とのPSJ/CSPS ジョイントシンポジウムならびに次世代薬学アジアシンポジウムが開催されるなど、さらに拡大されています。2023年もこのような国際交流活動を積極的に推進してまいります。

日本の学術活動が2000年以降急速に低下していることが、発表論文数、引用回数、博士課程学生数など、多くの指標で明らかにされています。学生の博士課程への進学率を高め、次世代を担う若い研究者・教育者を育成することは、わが国の科学・技術力の復活に急務となっています。そのため、わが国では大学院学生および若手研究者支援を目的に、既設の学術振興会特別研究員制度に加えて、2021年には文部科学省は若手研究者育成を目的に、科学技術振興機構の次世代研究者挑戦的研究プログラムが開始されました。日本薬学会はすでに2015年から博士課程への進学促進を目的に長井記念薬学研究奨励支援事業を開始し、給付型の奨学金を提供し、全国の学生を支援しています。2022年には本事業受給者を対象として創設した若手研究者賞の受賞者を第142年会で顕彰するとともに長井記念薬学研究奨励支援シンポジウムを開催して、若い世代の研究者に授賞者からのメッセージとエールを送ってもらいました。また、本学会奨励賞や、各支部や部会における様々な顕彰事業を通じて若手研究者の支援に努めています。日本の科学力・薬学研究力の一層の発展を期待し、このような支援を長期的に実施してまいります。

2019年末に始まった新型コロナウイルス感染症に対して、人類は科学の力によってパンデミック克服にチャレンジし、史上初のmRNAワクチンや抗ウイルス薬の開発が想像を超えるスピードで達成されたことで、ニューノーマルの時代が切り開かれつつあります。本学会におきましても、専門性の異なる10部会が、部会どうしの交流を活発化し、異分野融合によって薬学領域に革新的な研究を創造されることを期待しています。

本学会は薬および医療に関する情報の発信に努めており、2021年、2022年には、日本学術会議との共同で、一般向けの公開シンポジウムを開催し、ホームページで質問への回答集を公開するなど、正しい情報を提供することによって、新技術について人々が感じる不安を和らげる活動を行いました。2023年度もこのような一般向けのシンポジウムの開催や、薬学会ホームページでの情報公開によって薬や医療に関する情報センターとしての役割を果たしていきます。

II 事業計画事項

1 2023年度代議員総会の開催

日時：2023年3月25日（土）

場所：北海道大学

2 学術研究・教育活動の推進

1) 学術誌の発行

(1) 発行と情報発信

質の高い研究成果の投稿を促進しながら、出版までの作業を迅速、正確かつ効率的に進め、国内外への情報発信を積極的に行い、薬学ならびに関連諸科学の発展に寄与してまいります。各誌の特性、薬学という広範な専門性をカバー出来る編集体制を整え、学術論文発表の場の提供と学会賞受賞記念総説の掲載など、誌面の充実を推進いたします。誌面に携わる関係研究者の意見を広く取り入れ、学

術誌発行の意義と成果につき、さらなる飛躍を目標に検討を行い、需要に即した価値のあるジャーナルを目指します。国際的レベルにおける社会の趨勢を視野に Featured Article の公開・英文誌のニュースレター配信等、効果的な情報発信を行ってまいります。

本年度の学術誌の発行予定は次のとおりです。

- ・ YAKUGAKU ZASSHI (第 143 巻) 年 12 回
- ・ Chemical and Pharmaceutical Bulletin(CPB) (第 71 巻) 年 12 回
- ・ Biological and Pharmaceutical Bulletin(BPB) (第 46 巻) 年 12 回

(2) 授賞

学術誌発行において審査に貢献した査読者、被引用数の高い論文、掲載数の多い著者（連絡著者に限る）を選考し、賞を授与します。

- ① Top Reviewer Award
YAKUGAKU ZASSHI、CPB、BPB
- ② Highly Cited Review Award
Highly Cited Article Award
CPB、BPB
- ③ The Most Published Author Award
CPB、BPB

2) 生物系オンラインジャーナル「BPB Reports」の発行

生物系のオープンアクセスジャーナルとして、2018年10月より「BPB Reports」を発行しています。発行責任は環境・衛生部会です。「BPB Reports」の編集委員長が学術誌編集委員会の部門長を兼ねることにより、日本薬学会のジャーナルとしての情報共有と一貫性を保ちます。

3) J-STAGE との連携

国際発信力強化の一環として J-STAGE と連携し、新たな取り組みへの参画、公開内容の充実を図ります。

CPB のジャーナルコンサルティングを通じ、オープンジャーナル化について検討を進めてまいります。

4) 学術研究集会の開催および部会・支部活動の支援（別紙 1）

(1) 年会の開催

年会はひとつの学術大会の枠にとどまるのみでなく、日本の科学研究に貢献する重要な事業であり、本学会の目的である薬学の進歩・普及ひいては学術文化発展の実現を支援しています。特に薬学を学ぶ学生にとっては学会との最初の接点となる場であり、また、薬剤師職能団体や製薬企業関係者との相互連携およびドイツ、韓国各薬学会など国外の団体との交流促進の場となっております。

第143年会（札幌）は「ファーマサイエンス：つながる・つきぬける」をテーマに開催いたします。コロナ禍により諸活動が制限されることで蔓延する閉塞感を突

き破り、直接的な人と人とのつながりを取り戻し、研究を活性化させたいとの思いも込めています。

例年同様の一般学術発表、一般シンポジウム、の開催に加え、領域融合的な取り組みを推進するために、特別講演とシンポジウムにより構成される『領域融合「つながる・つきぬける」セッション』会場を設け、関連するポスター発表を同会場にまとめることで一般演題も巻き込んだ形で、テーマの実現に向けた取り組みを推し進めます。

新型コロナウイルス感染症拡大によってもたらされた研究教育活動の閉塞感を払拭する意味でも、すべてのセッションに現地（オンサイト）とWEB（オンライン）のどちらでも参加できるハイブリッド方式での開催とすべく準備を進めております。

（2）部会の活動

部会は、薬学研究の高度化と若手研究者・薬学生など次世代を担う優れた人材の育成を共通の主要課題とし、シンポジウム、フォーラム、研究会ならびに顕彰活動などを通じ、各部会の特長に合わせて特色ある活動を進めてまいります。部会活動の円滑化をはかるため、部会長会議を開催し、連絡調整・情報交換を行います。本年度の各部会の活動は（別紙2）のとおりです。

（3）支部の活動

支部は、会員と日本薬学会との接点の場です。地域薬剤師会との交流、最新薬学講習会、卒後研修会、高校への薬学ガイダンスなど地域に密着した積極的な事業展開を行い、特に6年制の学生の支部大会への参加を積極的に奨励し顕彰するなど、学生会員の確保に繋がるよう努力してまいります。支部長会議では、理事会の動向を把握し、ともに連携しながら活性化を推進してまいります。本年度の各支部の活動は（別紙3）のとおりです。

（4）創薬セミナーの開催

創薬セミナーは日本薬学会の看板セミナーです。「創薬」を中心テーマとする本セミナーでは、産学官の第一線で活躍する講師の講演を聴き、参加者は自由な雰囲気の中で忌憚りの無い意見を交換してきました。また、全ての参加者は同じホテルに泊まり、文字通り寝食を共にしながら創薬の夢を熱く語り合うという開催形式をとって参りました。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、昨年2021、2022年度はオンライン開催といたしました。我が国においてはコロナ感染の被害はしだいに収まりつつありますが、まだまだ予断を許さないのが現状です。創薬セミナーは、現在、多数での飲食を伴う懇親会などは行わず、感染対策に十分留意し、現地開催を目指しております。

本セミナーは、30年にわたり創薬研究者の育成に取り組んできました。これまで創薬への夢をもつ、多数の若い企業研究者が参加していることから、セミナーの使命は十分に果たされてきたといえます。

2023年度のセミナーは、飲食を共にした自由な懇親会などは開催できませんが、日本を支える基幹産業としての製薬業界の今後を展望し、創薬研究の新しい展開を追求できるよう工夫を凝らして運営を行ってまいります。全員参加型セミ

ナーとしてのこれまでの方針を踏襲しつつ、講演会や自由討論会をさらに充実させるべく、新たな視点や企画を導入したセミナーとなるよう計画します。

5) 学術研究・教育活動の奨励・表彰

(1) 研究奨励

日本薬学会では、博士の学位を有する多様な薬剤師あるいは薬学研究者を輩出することを使命として、学位を取得するための研究に専念できる環境を整備するべく長井記念薬学研究奨励支援事業を行ってまいります。2023年度も同様に募集を行い、支援事業の趣旨に沿って選考を行ってまいります。

(2) 授賞

日本薬学会の学術研究評価および活性化事業として、会員の卓越した業績に対し、下記の賞について授賞候補者の推薦募集を行います。選考手続きを進めるにあたっては、それぞれの賞の趣旨に沿って選考を行ってまいります。

① 薬学会賞	4件以内
② 学術貢献賞	6件以内 (1件/1部門)
③ 学術振興賞	6件以内 (1件/1部門)
④ 奨励賞	8件以内
⑤ 女性薬学研究者奨励賞	2件以内
⑥ 創薬科学賞	2件以内
⑦ 教育賞	2件以内
⑧ 功労賞	1件以内
⑨ 佐藤記念 医療貢献薬剤師賞	1件以内

(3) 他機関関係賞などへの推薦

各種財団・機関が募集する関係賞や研究助成などの本学会への推薦依頼に対し、内容を検討の上、本学会会員より候補者を積極的に推薦します。さらに、国(省庁)による表彰についても候補者の推薦依頼に応じて同様に推薦します。

6) 薬学教育基盤の整備

“薬学教育”は薬学における学術活動を担う人材を育成するものであり、日本薬学会会員にとって学識を身につける基盤です。そのため、本学会員である大学教員、薬剤師および創薬研究者には、変化する社会と進歩する医療・科学技術をリードする学識と学術活動が求められています。これらを網羅して大学での薬学教育課程で修得することは不可能であり、生涯にわたって研鑽を続ける必要があります。したがって、“薬学教育”は大学での卒前教育に限定されるものではなく、卒前・卒後のシームレスな“薬学教育”の重要性が増しています。

薬学に関する学術の進歩を持続するためには学術活動に従事する人材育成が欠かせません。しかし、現在は6年制教育課程から大学院博士課程への進学者が激減しており、今後、研究能力を身につけ博士として学術を推進する人材(学会員)が不足する懸念が生じています。そこで薬学教育委員会は、日本薬学会の目的である「薬学に関する学術の進歩および普及をはかる」に沿って、今後の学術進歩を担う若手人材の育

成に貢献するよう活動して参ります。

3 学会情報の配信

学術教育研究や医療における薬学の貢献を広く周知し、さらに薬学関連の行政・産業等の最新動向を、会員のみならず一般市民とも共有することで、社会における医療、福祉及び健康の発展に寄与してまいります。会員に対しては、会員のニーズを的確に把握してその満足度の向上をはかり、非会員の薬学関係者に対しては本学会活動の意義を理解していただくことで入会を促し、一般（広範な非会員）の方々に対しては、薬学と医薬品に対する関心と理解を深め、本学会活動への賛同・支援の獲得に努めてまいります。

(1) 社会への発信

日本薬学会では2016年度から男女共同参画推進の取組みを開始し、2017年度には男女共同参画学協会連絡会にオブザーバー学協会として加盟しました。性別年齢を問わず全ての人が対等な立場で個性と能力を十分に発揮し、自らの希望に沿った形で活躍できる社会の実現を目指して、薬学会としてもその環境を整えるために積極的に取り組んでいます。

2020年度から、多様な属性の人材が活躍できる Inclusive な社会作りを目指した活動に取り組むために、委員会名を「ダイバーシティ推進委員会」と改め、さらに女性研究者のキャリアアップ並びに研究活動の支援を進めるために、「女性薬学研究者奨励賞」の設立を理事会に提案し、2022年度の授賞に向け2021年度からこの顕彰活動をスタートしています。

加えて、今年度も札幌年会において、ダイバーシティ推進のためシンポジウムを開催することとしました。職場環境における女性管理職率の低さや男性育児休暇取得率の低さ等、様々な問題について、これらの課題を先進的に取り組み、解決の糸口見出している優良企業から情報を得るとともに、アカデミックの現状と課題を整理し、発信を行います。

(2) 会誌の発行

薬学は、創薬・生命科学の基礎研究から創薬開発、薬の臨床応用、薬剤師教育まで幅広い領域をカバーし、また日本薬学会は大学等のアカデミアに属する教員、学生から薬剤師、企業人まで広範な会員で構成されています。ファルマシアは会員誌として、会員に広汎な情報を提供するのみならず、学会の広報として内外の情報を分かりやすく、また親しみやすく提供することも目的としています。

また、新規会員の増加につながるよう、創薬に関わる若い研究者、ベンチャーを含む企業、学部学生・大学院生などが興味を持つ読物をさらに充実させて魅力ある雑誌をめざすとともに、広報委員会との連携を図りながら、医療薬学系読者向け分野のテーマの充実を目指します。

なお、本学会会員には、購読者番号とパスワードの入力により、HPにてデジタルブックとJ-STAGE掲載のWEB版を閲覧可能としております。また、発行後1年経過した掲載分を全文公開することにより、ファルマシアを広く周知出来るよう情報発信に取り組んでまいります。

(3) ホームページの更新

学会における学術活動や事業に関して迅速な広報活動を行い、会員に資する最新情報の提供を行うべく、学会ホームページのリニューアルを行います。会員向け情報と、薬学に興味のある中高生や一般の非会員向け情報を整理し、それぞれ見やすいレイアウトを目指します。

(4) メールマガジンの配信

メールマガジン「PSJファームナビ」を配信することにより、会員へ日本薬学会の理事会方針を速やかに伝達し、情報を共有します。また、学術誌編集委員会と連携し、会員や学術誌著者宛に英文ニュースレターを配信し、情報発信を行います。

(5) 報道機関対応

メディア（報道機関等）に対して、薬学と薬学会に関連する最新情報の提供と意見交換の場を設けることで、社会へ向けて開かれた学会としての窓口構築に努めます。

(6) 刊行物

薬学を紹介する小冊子2種（「これから薬学をはじめるあなたに」「高校生のための薬学への招待」）のネット公開により、学会内および高校・大学等、その他関係機関での活用を促し、薬学への関心が高まるように努めます。

(7) 将来構想の検討

より有益な情報発信を目指し、広報委員会から他の常置委員会、部会に情報発信の提案を行う体制を構築するとともに、会員の利便性を高めて学会の魅力を向上させるため、適切な情報発信方法の検討を行います。

4 他機関との交流協力とグローバル化の推進

他機関との交流と協力をはかり、広く社会に貢献します。

(1) 共同主催、共催、後援、協賛

日本学術会議における薬学研究者の活動を支援するため、シンポジウムを共同で主催します。また、本学会と密接な関係を持つ団体が主催する関連学術集会（国内、国際）の共催、後援、協賛を行い、薬学研究者の活動を支援するため他機関との連携を進め、環境を整えます。

(2) グローバル化の推進

① 国外学会・団体との交流

・ドイツ薬学会（DPhG）

秋に行われるドイツ薬学会年會に本学会より代表者2名を派遣します。また、ドイツ薬学会を通して、ドイツ化学会が開催するFrontier in Medicinal Chemistryへ研究者1名を派遣するほか、医薬化学部会主催の第40回メディシ

ナルケミストリーシンポジウムにて1名の研究者を招き講演いただきます。

- ・韓国薬学会 (PSK)

第143回大会(札幌)にて韓国薬学会との合同シンポジウムを開催します。

- ・カナダ薬学会 (CSPS)

第143回大会(札幌)でPSJ/CSPS ジョイントシンポジウムを開催します。

2021年に初めて共同開催したカナダ薬学会との共同による第2回目のシンポジウムとなります。

- ・ドバイ Dubai International Pharmaceuticals and Technologies Conference and Exhibition (DUPHAT)

DUPHATへ演者1名を派遣します。・アジア医薬化学連合 (Asian Federation for Medicinal Chemistry: AFMC)

アジア地域の連合に加盟し、国際的な協力関係を形成・促進します。

- ・アジア諸国の経済成長と学術環境の急速な発展に鑑みて、アジア諸国薬系大学との複数の学術交流基盤を活用して、アジア太平洋地区の次世代の薬科学者の育成と学術交流ネットワーク形成に資するべく、第143回大会(札幌)から、次世代薬学アジアシンポジウムを開催します。

② 国際薬学連合 (FIP) に関する活動

FIPは、全世界、約400万人^注の薬剤師および薬科学者の代表を自認して活動している国際組織です(注:FIP調べ)。本学会は1995年に Member Organizationとして加盟し、世界における本学会のプレゼンスを高めるべく活動してきました。2023年開催に向けて準備を進めてきました「PSWC

(Pharmaceutical Sciences World Congress) 2023」(組織委員長:鈴木洋史氏)はFIPの判断により中止となりました。また、昨年度は本会の理念と活動方針、および財務状況に照らし、日本薬学会はFIPから一旦退会しました。2023年度以降は、薬学会はFIPで活動されている会員の方々の活動を通して国際活動を継続するとともに、再加入に向けて世界の薬科学分野への貢献の方向性を検討して参ります。

5 学会基盤の整備・確立

1) 会員関連

(1) 会員増強への取り組み

日本薬学会は、薬学に関する学術の進歩および普及をはかるべく、薬学関係者・会員の研究成果の発表および研修をする機会を提供し、もって日本のアカデミアおよび企業における基礎・創薬研究、社会的要請に応えた薬剤師養成や医療関連研究の発展に貢献してきました。近年では、国際化や薬学教育改善への取り組み、薬学生への支援事業、海外会員獲得の取り組みなど活動の範囲を拡大しております。

次世代の更なる発展へ向けて、これらを一層充実するために、学会活動の基盤となる会員増加を目指します。2023年から、正会員の中にシニア会員およびジュニア会員区分を新たに設けて、幅広い年代に学術情報と交流の機会を提供できるよう準備を進めております。

急速に進展するデジタル変革の動向を見据えて、会員が求める情報、コンテンツ、インセンティブ、満足感等を分析し、会員を増強するための方策と日本薬学会の活動の活性化に繋げるための提言を取りまとめることを目的として、会員数増加に向けてのワーキンググループにて検討してまいります。

(2) 名誉会員、有功会員ならびに永年会員の推薦

定款第5条に基づいて、代議員総会において名誉会員を決定し、理事会において有功会員および永年会員を決定します。

(3) 会員システムの移行

2022年6月の新会員システム運用開始に引き続き、会員の利便性向上のために更なる改善を進めるとともに、学会活動に必須となる情報収集とデータ活用において柔軟な対応を行います。

2) 長井記念館の維持管理

現長井記念館は1991年の竣工から約30年が経過し、今後、修繕費の一層の増加が見込まれます。大規模修繕の一環としての空調改修工事は2019年3月に無事終了いたしました。以降の修繕計画についても、本学会がより一層主体的に検討するため、2021年12月より長井記念館改修に向けてのワーキンググループが活動を開始しました。引き続き本館の管理代理者であるエム・ユー・トラスト不動産管理株式会社とともに会館の改修・諸設備の保守営繕を策定・実行いたします。

3) 賃貸収入と会館の運営

公益社団法人日本薬学会では、収益事業である会館の賃貸利益の多くを、公益事業である本部・支部・部会の学術事業に繰り入れております。このように、本学会の運営において、長井記念館は大きな財政基盤となっており、その維持・更新は不可欠なものであります。従って、会館への再投資のための準備金の積立を計画的に行う必要があります。本学会では、新型コロナウイルスの感染拡大という未曾有の状況も踏まえ、変化する社会情勢に対応して、学会運営を可能とするため、専門家の意見も積極的に取り入れ、長期的な視点で堅実な計画を立ててまいります。

また、良質なテナントの確保に努めることにより、適正な収入を受取できるよう努めます。会館の各施設および設備の効率的な利用の向上を積極的に計ることで価値を高めるため、改善計画を策定してまいります。

4) デジタル技術を活用した学会活動・運営の効率化

2022年も新型コロナウイルス感染防止対策のため、日本薬学会年会をはじめ各種の学術集会在オンライン開催になり、理事会、部会や支部会などの会議のオンライン開催が急速に一般化しました。学術集会在オンライン化は情報交換・交流活動の低下に繋がらないように行われました。また、各種会議のオンライン化は、移動時間・会議費用の削減、ペーパーレス化、さらには、状況に応じて臨機応変に開催が可能であり、意思決定の迅速化等、歓迎すべき面も明らかになりました。本学会では、新型コロナウイルス収束後もデジタル技術を活用したデジタルトランスフォーメーション

(DX) を、学会運営の効率化と学術活動のより一層の発展のために実施する計画を立てて参ります。